オピニオン

うらみなり

投書欄

日本人の太平洋島嶼への無関心

中島 洋

四月二十一日号の『サウス・シー・ダイジェスト』の記事をトップから見ると、まずアジア開発銀行の年次出版物『アウトLOOK』が、太平洋島嶼各国は、その限られた資源を最大限に利用しようと思うならば、公共セクターの効率を上げねばならない、その一つの方法は民営化だと述べていると、記事の概要を紹介している。

次は、ヴァヌアツのペンテコスト島で毎年四月から五月にかけて行なわれていた「ランド・ダイヴ」が、本来のヤマイモの豊作を願う行事から離れて、あまりにも観光客向けに商業化され、文化的な意義が失われる恐れが出てきたので、今年は中止されることになったが、一部の地域では、中止に反対しているとの報道である。

三番目は、オーストラリアの十四の大学と七つの短大が、スヴァで三日間の教育に関する展示会を開催したというニュースで、フィー

ジーでは、この催しは三回目だが、今回初めてトンガと西サモアへ巡回するという。

四つ目の記事は、バンク・オブ・ハワイが、ヴァヌアツに開設していた銀行のヴァヌアツ政府所有分の株式を買い取り、一〇〇%所有の支店としたとの報道である。付随して、バンク・オブ・ハワイは過去二年間に、仏領ポリネシア、フィジー、ニューカレドニア、プア・ニューギニア、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、西サモアに現地法人の銀行を開設していたと触れている。

五番目は、マーシャル諸島共和国の保健・環境省が、六百人の子供を対象に調査したところ、ビタミンAが正常なレベルに達していない者は一人もおらず、これは輸入食品が原因であるとのニュース。

六番目は、米国がフィジーのナムブアにある南太平洋応用地球科学委員会(SOPAC)本部に、地球局設置用として四万ドルを供与したので、加盟各国はピースサットを通じて、SOPACの太平洋諸島資源・環境情報サービスを受けられるようになるとの報道だ。

『サウス・シー・ダイジェスト』(SSD)には、これらの記事に続いて約三十項目ほど

のニュースが載っており、二週間ごとにシドニーで発行され、航空便で送られてくるが、太平洋学会事務局では、このほかワシントンで発行されている『ワシントン・パシフィック・レポート』(月二回刊)などを購読し、さらには、米国、オーストラリア、ニュージーランドの各大学の太平洋諸島研究所等のニュース・ブレイクなどを付き合わせて、太平洋の島々に関する情報をキャッチしている。

日本でも、最近では、「COCONUTS通信」、「JAPICの部屋」など、太平洋諸島に関するニュースを無料で提供している発信元が出てきたが、無料ではあるものの地域や内容が片寄っており、総合的なニュース・ソースではない。一日も早く、日本でも豊富な太平洋諸島情報が有料で発信されるようになるというのだが、それが商売として成り立つ可能性は全くない。

太平洋学会の赤澤璋一会長は、『海外投融資』一月号の「随想」欄で、次のように書いている。

—— それにしても、日本人はなんと南について無知で無関心なのだろうか。北にロシア、西に中国、東にアメリカという巨大な大陸国家に囲まれている日本、海洋国家としての生き方をもっと真剣に模索しなければならぬはずの日本である。——